

論文の内容の要旨

政策の「ものさし」としての類似団体区分制度

-地方財政データを用いた検証-

山本 航

類似団体区分とは、地方自治体を人口や産業構造に基づいて類型化する区分である。類似団体区分を巡っては、「類似団体別市町村財政指数表」、「財政比較分析表」などの関連制度を通じ、各自治体に財政比較のための情報が提供されてきた。そこでは類似団体を他山の石とすることで、より効率的な財政運営を達成することが期待されており、またこれらの制度は、実際の政策決定においても活用されてきた。本博士論文は、これらの制度が地方自治体の戦略的相互依存関係を促進してきたとの問題意識の元で行った3本の研究から構成される。

自治体間の戦略的相互依存関係には、(1)スピルオーバーモデル (2) リソースフローモデル (3) ヤードスティック競争モデルという、3つの代表的なモデルがある。スピルオーバーモデルは、地方公共財の便益が近隣自治体にも及ぶことで自治体間に戦略的な関係が生まれるとする。リソースフローモデルは、資本、住民等が自治体間で移動することを通じて自治体間に戦略的な関係が生まれるとする。ヤードスティック競争モデルは、プリンシパル・エージェントモデルの枠組みで構成され、プリンシパルたる有権者が他自治体の政策を「ものさし」(ヤードスティック)に投票行動を取ることで、エージェントたる政治家のレントシーキングが抑制され、自治体間に戦略的な関係が生まれるとする。これらは理論的な前提やその政策的帰結において異なるものの、実証的には同じ推定方法に帰着するため、その識別が問題となってきた。

本論文は、類似団体区分を用いることでこの問題への対処を試みる。これには3つの理由がある。第1に、類似団体区分を巡っては上述のような特有の情報提供制度が存在し、また実際の政策決定において活用されてきた。このような状況は上述のモデルのうち、ヤードスティック競争と整合的である。第2に、類似団体区分は地理的要素に基づかずに決定されるため、類似団体区分を元に参照団体を構成し、それを地理的要素を元に構成した場合の結果と比較することで、どのモデルが最も良く当てはま

のかを議論できる。第3に、類似団体区分は人口や産業構造の類似性により自治体をグループ分けするため、ヤードスティック競争モデルで重要となる、ものさしとしての妥当性を担保できる。このように本論文では類似団体区分に注目することで、他のモデルを排除しつつ、ヤードスティック競争モデルに基づく実証を展開する。以下、各章について詳しく述べる。

第2章では上述の議論に基づき、類似団体区分を用いて政策の参照先を定義し、地方自治体の歳出総額に関するヤードスティック競争を実証分析している。具体的には、空間計量分析における空間ウェイトを類似団体区分を用いて定義し、誤差項間の相関も考慮したモデルについて、最尤法による推定を行った。推定の結果、同じ類似団体区分に属する自治体間での歳出の相互作用が確認された。また比較対象として、標準的な隣接ウェイトや距離ウェイト、類似団体と距離の両方を考慮したハイブリッドウェイトを用いた推定も行い、非入れ子型検定や情報量規準によるモデル選択を行った。その結果一貫して、地理的区分のみを用いたモデルよりも、なんらかの形で類似団体区分を用いたモデルのほうでより信頼できる結果が得られた。本章の結果は、類似団体区分制度が意図した通りに財政的競争を促進する方向に機能していること、歳出総額に関する財政的相互作用がヤードスティック競争に端を発しており、他のタイプの競争によるものではないことなどを示唆している。

第3章では、上記の研究が歳出総額しか分析していない点を拡張し、目的別歳出分類に基づく個別の歳出について同様の実証研究を行っている。そこでの分析の主眼は、対象となる歳出の性質に応じて財政的な相互作用が生じる理由は異なるのではないかということである。たとえば議会費はスピルオーバーやリソースフローの対象となりえず、逆に議員報酬や議員定数の削減が近年しばしば政治的な争点になってきたことに鑑みると、ヤードスティック競争の対象になることは十分に考えられる。たとえば商工費は地域における商工業の発展や観光振興のために使われる歳出であり、その性質にもっとも合致するのは資本の誘致をめぐるリソースフロー型の競争であろう。一方、児童福祉費や老人福祉費は、住民の移動に基づくリソースフロー型の競争の他、模倣などの可能性も古くから指摘されてきた。つまり、分析対象となる歳出の性質の違いにより異なるメカニズムが当てはまることが考えられるが、第2章の分析は歳出総額に関する平均的な結果の記述に留まっており、個別具体的な分析に至っていない。そこで本章では第2章の分析を拡張し、歳出総額ではなく目的別分類に基づく個別の歳出項目を被説明変数として、財政競争に関する実証分析を行っている。推定の結果、議会費についてはヤードスティック競争、商工費についてはリソースフロー型の競争（あるいはヤードスティック競争）、児童福祉費・老人福祉費についてはリソースフロー型の競争（あるいはヤードスティック競争）が、それぞれ生じていることを示唆する結果が得られた。本章の分析には結果の解釈に曖昧さが残るという難点が残るものの、歳出項目により自治体間の相互作用が生じる理由が異なりうることを示唆された。

第4章は地方公務員人件費の決定における自治体間の戦略的関係の実証研究である。公務員人件費には近年住民から厳しい目が注がれており、他の自治体がどの程度の歳出を行っているかは、政策決定における「ものさし」として重要である可能性があるが、先行研究ではこの点があまり明示的に取り扱われてこなかった。そこで本章では、類似団体区分に基づいて作成される「財政比較分析表」の中で人件費関係の指標が明示されていることを元に、まずは他の章と同様に空間計量経済学に基づく分析を行い、ヤードスティック競争を示唆する結果を得ている。しかしその分析には(1)推定に使われている説明変数が実際に財政比較分析表で公表されている指標の近似になっている(2)情報の普及に関わるタイムラグが十分に考慮されていない、という限界が存在する。具体的には(1)は、財政比較分析表の公表計数とは微妙に異なる定義に基づいて説明変数を構成しているため、推定結果にわずかなバイアスが発生していることである。さらに(2)は、財政比較分析表の公表までにはタイムラグがあるため行動決定時には同時点の指標は参照できないにも関わらず、同時点の戦略的相互作用を分析していることに当たる。そこで本章では、動学的アプローチを採用することでこれら両点の解決を試みている。財政比較分析表の公表にはおよそ2年のラグがあるため、2年前の指標を使用することで(2)の問題を回避する。さらにこのことにより副次的に同時性を回避しつつ、(1)の問題に対処することができる。一方、モデルを動学的にしたことで現れる問題点については、差分推定した上で系列相関の検定を行うことで対処する。また、検定の結果誤差項に系列相関が認められた場合は、回帰モデルを自己回帰分布ラグモデル(ADLモデル)として再表現した上で、従属変数 y_{it} のラグ値を操作変数として用いることで対処した。推定の結果、人件費関係の指標について、財政比較分析表を元にしたタイムラグを伴う参照行動が確認できた。この結果は財政比較分析表の「ものさし」としての有効性を裏付けるものである。